

「当社によるゼロックスコーポレーション株式の50.1%取得  
および 富士ゼロックスとゼロックスコーポレーションの経営統合説明会」  
「2017年度 第3四半期決算説明会」  
主な質疑応答

Q: Xerox 株式の 50.1%取得に至った経緯を教えてください。

A: 2017年12月のXerox Corporationによる会社分割を機にJeff JacobsonがCEOに就任して以来、様々な選択肢を検討する中で、今回のストラクチャーのアイデアが出てきた。当社の保有する75%分の富士ゼロックス株式を活用することで、当社グループから現金を外部流出させることなく、Xerox株式の過半を取得し、中期経営計画VISION2019で掲げているヘルスケアや高機能材料などの成長領域の強化加速と、ドキュメント事業の抜本的強化が可能となる。

Q: 将来的にXeroxを完全子会社化することはありえるか？

A: そのような考えはない。仮に残り49.9%の株式を買い取り、完全子会社化しようとするれば、数千億規模の多額のキャッシュが必要となるが、投資効率を損ねるような取引は行わない。

Q: Xeroxのような米国の大企業に対して、いかにガバナンスを効かせていくのか？

A: 当社にはこれまで米国企業の買収を成長に導いた経験と実績がある。Xeroxは伝統ある大企業であり、これまでの案件と比べて難しさはあるが、同社とは50年以上の協業関係を通じて、お互いをよく理解している。また、新富士ゼロックスのCEOに指名されるJeff Jacobsonとは固い信頼関係を築いているほか、取締役12名のうち過半となる7名や、業務執行面でも当社の人材を登用することで、しっかりとガバナンスを効かせていく。

Q: 富士ゼロックスの構造改革における人員削減(10,000人)の内訳、及び費用対効果は？

A: 人員削減の過半は海外において実施される見込みで、主に生産体制や国内外の間接部門の効率化を図る。費用は2017年度から3年間で合計720億円発生する一方、その効果については、対2016年度実績において、2018年度に250億円、2019年度以降には毎年500億円のコスト削減効果を見込む。

Q: ドキュメントソリューションで3Qの営業利益が対前年▲47億円と大幅減益となったのはなぜか？

A: 今回発表した構造改革を一部先行し、構造改革費用を含む48億円の一時費用が発生した。低採算事業からの撤退に伴う資産の処理や徹底した開発テーマの見直しに基づく開発資産の除却などを実施した。

以上